

大規模稲作農業開発と農民層の動向

マレーシア・ケダー州Muda地区の1960～1985年

森 井 淳 吉

目 次

はじめに
水稲二期作以前のMuda地区の農村および農民層の
状態
ムダ灌漑プロジェクト完了後の水稲生産と農民層
の変化
大型機械化と直播による省力化の生産段階
大規模稲作生産構造がかかえる問題点

はじめに

WTO（世界貿易機関）の発動とグローバリゼーションのもとで、農業分野においても、国際農業市場における競争激化がおこっている。世界各国にとって、それらの農業諸産物の国際競争力強化のために、農業生産力の向上、そしてそのためには、農業経営規模の拡大が一つの重要な課題といわれている。

ところで、アジアでは、1960年頃より、その急増する人口を養うための食糧増産、とくに東・東南アジアの主食である米の生産増と近代農業経営の形成が問題となっていた。こうして、国連FAO（食糧農業機構）や世界銀行などの投資・援助・指導のもとに、米・小麦など主食増産政策が、発展途上諸国の政府政策と一体となって、いわゆる「食糧の飛躍的増産 グリーン・レボリューション（緑の革命）」が実施された。もちろんその過程で、アメリカ合衆国はじめ先進諸国の諸援助が重大な役割を果している。

1960年代にはじまって発展途上諸国の農業開発援助＝「緑の革命」の進展がみられた時期に

は、同時に国連など国際諸機関と先進資本主義諸国による発展途上諸国に対する社会経済開発と援助、投資の促進がおこなわれた。つまり、自動車道・港湾・空港・橋梁などインフラ整備・ダム建設・電力開発・工業団地の形成なども実施されていった。

ここで、マレーシアにおける米作と稲作地帯における農業開発について簡単に述べておこう。

19世紀末、大英帝国によるマラヤ植民地化により、マラヤ（マレー半島部）の経済構造は顕著に変えられた。宗主国イギリスの経済要求にに応じて、マラヤでは、ジャングルを切り拓いて広大なプランテーション経営がおこなわれ、その労働者として南インドなどから益々増大する移民を導入した。他方鉱業開発もすすめられスズ（錫）鉱の発掘作業などには、主に南中国から華人労働者が導入された。輸送のための鉄道建設、都市の形成・発展、植民地貿易の促進に伴う商品貨幣経済の急拡大の結果、華人やインド人の移民が急増し、マラヤの総人口は増大した。ところが、植民地化以前より主として農村に居住していたマレー人の社会は、外部の社会経済から相対的に孤立したままに残されることになった。植民地経済の主要部分は、大英帝国の世界資本主義体制に組み入れられ、移民労働力である華人やインド人の食糧は、マレー人農民から供給されるのではなく、タイ米などの輸入に依存した。

マレー人農村の稲作農業は、人口増大に伴って、その生産を拡大しつつあったが、上述の植民地経済構造のもとでは、その商品貨幣経済化

は外部経済とくらべ遅れていかざるを得なかった。

第2次世界大戦後、植民地世界体制は崩壊し、マラヤの独立は、東アジアや東南アジアのなかでは、遅れたというものの、1957年にはマラヤ連邦樹立、1965年にはマレーシア連邦として発足した。多民族国家マレーシアは、独立後も英連邦のなかの一員として留ったが、植民地的従属経済から自立した新しい経済体制が追求されることになる。独立直後から、新しい国民経済樹立のための「新5カ年計画」が企画され実施されることになった。1965～1970年の第1次5カ年計画においては、とくに食糧生産の増強と国内自給の必要性が強調された。なぜなら、当時、大戦中の荒廃・戦争直後の政治的混乱、独立過程での「エマージェンシー 緊急事態」の発動、旧宗主国イギリス資本の撤退などによる経済的停滞、輸入のための外貨不足、他方、年々高率で増大する人口、という状況のもとで、国民食糧の増産が緊急の課題となっていたからである。

折しも、第2次大戦後の新興独立諸国の人口急増と食糧不足、食糧危機の問題は、マレーシアに限らずアジア・アフリカ・ラテンアメリカ諸国全体にとって、最重要課題となっていた。1960年代には、先に述べたように、国連FAO（食糧・農業機構）やアメリカなど先進諸国は、発展途上国の食糧増産のために、小麦や米などの高収穫品種への（在来品種の）切り替え、新品種栽培には肥培管理として化学肥料や農薬の使用、耕地整備・灌漑施設の建設など農業基盤に多額の援助投資をおこなった。これは、在来型の伝統的な農業形態に対して「近代的農業」への転進、労働生産力および土地面積当りの収量の飛躍的増大のゆえに、「緑の革命」（Green Revolution）と呼ばれた。

マレーシアでも、フィリピン、マニラ近郊に設立された国際稲研究所・IRRI（International Rice Research Institute）の高収穫稲品種を導入して、新しい稲作経営地帯の開発がすすめられることになる。マレーシアにおける社会経済開

発第1次5カ年計画（1966～1970年）では、総開発費42億M\$（マレーシア・ドル）のうち、26%に当たる11億1千万M\$が農業・農村開発に投じられた。

ところで、ここで事例としてとりあげるムダ灌漑計画（Muda Irrigation Scheme）は、これから政府の農業・農村開発諸計画のなかでも重要な位置を占めるものであった。

ムダ灌漑計画地区は、＜図1＞にみられるように、マレー半島最北端ケダー（Kedah）州の北西、タイ国境に近い位置にある。1965年当時の統計によると、この地区には、約9万6千ヘクタールにのぼる米作田が全く均平の広大な平原としてひろがっていて、ここで耕作する農家は、約6万3千戸、単純計算して1戸平均耕地面積は約1.5ヘクタールである。＜図2＞にみられるように、南北に矩形状にながく広がるこの地区には、中央を鉄道がはしり、ほぼ中心にケダー州の首都にあたるアロール・スター（Alor Setar）があり、また、このムダ灌漑プロジェクトの開発と農業動向を主として研究調査をしているMADA（Malaysian Agricultural Development Authorityマレーシア農業開発局）が存在している。

Muda地区は、マレーシアの稲作生産においてきわめて重要なまた主要な位置をしめている。マレー半島部の総稲作付面積（雨期作および乾期作）は、1983年現在で47万ヘクタールで、全域で2期作が行われているMuda地区の稲作付面積は約19万ヘクタール、つまり、総稲作付面積の40%を占める。そして、ここでは半島部マレーシアの総米生産量のほぼ半分が生産されているのである。

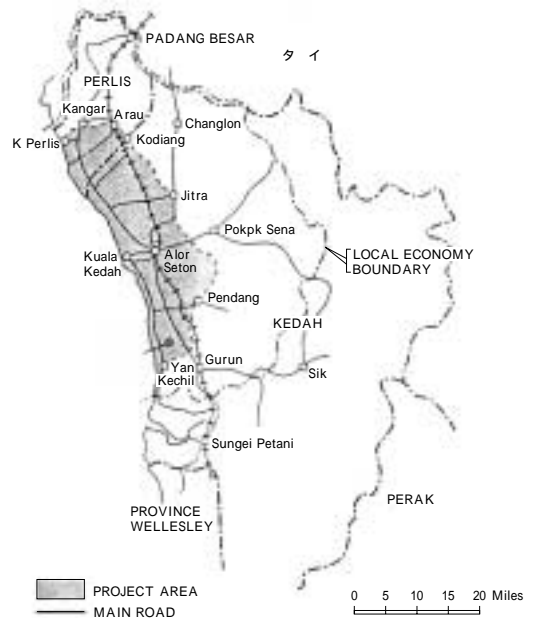
ここでは、1960年代半ばから、世銀借款4,500万米ドル（1億3,500万M\$）これはムダ灌漑計画総事業費の60%にあたるが投入され、2つのダム建設・灌漑排水施設・農用地基盤整備がおこなわれ、1970年代はじめから、乾期作（3月～8月）、雨期作（9月～2月）の二期作が実施されることになった。

以下において、このムダ灌漑計画が実施され

図1 マレー半島におけるムダ灌漑計画地区の位置



図2 ケダー州とムダ灌漑計画地区



る以前の、つまり1970年頃以前の地域農村の状況、それから、この農業開発 稲作大規模化開発計画が実施されて以後1985年頃までの間に、この地域の農業経営そして農民層の状況が、どのように変化していったか、を歴史的に辿ってみようと思う。

そして最後に、農業のこのような大規模開発のもつ農民や地域にとっての意義、および開発の結果として生じてきた新しい諸問題点について検討したい。

水稻二期作以前のMuda地区の農村および農民層の状態

1992年8月に、MADAの研究機関を訪ねたとき、長老の研究者Jagatheesan氏は、1960年代のこのMuda地区の農民の状況について、次のように語られた。1967年に自分がこの研究所に赴任してきた当時、この地域の農民たちは、まず第1に、自転車をもっている者はごく

僅かであった。第2に、農村では人々はほとんど裸足で歩いていた。履物をはいている者はあまり見かけることができなかった。第3に、農民たちは普通、黒シャツを着ていた。それは、黒色の砂糖袋の布からつくったもので、一見して農民を他の職業の人から区別することができた。

ここに語られているMuda地区の農民と同じような状況は、マレー人の住む農村のいたる所で、1960年、そして70年代のはじめ頃まで共通していたことだ。

以前私は、マレー人の稲作農村を主題にした『いばらのあぜ道』（1983年製作）という映画を見た。そこに描かれていた農村では、普通一般の農民は水牛を使って耕耘し、何世代にもわたって使用されてきたと思われる鍬や鎌を使って農作業をしていた。乗用の動力耕耘機は、村で最も裕福な村長の家にだけあった。農家の庭先では、アヒルや鶏が放し飼いされていて、大人も子供も裸足で歩きまわり農作業や水汲みをし

たりしている。水田には、ヒルがうようよいて、ヒルにかみ付かれての田植えや草とりの作業、またカニによる稲への被害も大きい。鳥類の餌になる虫類が多いからだろうか、農作物への鳥害がひどく、稲が実てくると雀が田にいっぱい集てくる。子供たちも含め家族全員で大声をあけて雀追いをする。籾が十分実のるまでにまだ数日待たねばならないのに、鳥害を避けようとして、鳥が来ない夜の暗闇に乗じて家族総出で稲刈りをする。この映画に見られる限りでは、このマレー人農村の貧しい農家の田は、灌漑施設のない天水田、つまり自然の湿田であり、化学肥料も農薬も使用されていないようであった。また沢山の子供たち全員を動員しての激しい労働が印象的であった。もちろんこの村の農家にはまだ電気が来ていなくて、夜、必要な時にローソクを使っていた。なお、村長の家には乗用トラクターが入っているのであるから、時期的にもそれほど古い時代ではなく、1970年代末か、80年頃のことか、と思われる。

ムダ灌漑計画地区全農家の自作・小作別階層の状態をみると、1955年現在、全農家約4万7千戸のうち、自作農38%、小作農42%、自小作農20%となっている。そして小作農が借地耕作している耕地面積だけでも総耕地面積の39%に達し、それに自小作農が小作している借地面積を加えると、Muda地区の総耕地面積約9万3千ヘクタールのうち、半分ぐらいが小作地であったとみることができるであろう¹⁾。

小作地が耕地総面積のなかで大きなウェイトを占め、農家のなかで小作農が多い(42%)、ということは、地主・小作関係が農村のなかで主要な階級関係を形成してきた、といえるだろう。また農家1戸平均の経営耕地面積は、7relong(0.28ヘクタール)すなわち2ヘクタールぐらいの大きさである。したがって、1970年頃まで、すなわち「二期作が始まる以前には、このMuda地区の農家のほぼ3分の1は、1年分の家族の飯米として十分なコメを生産できない年が多く、そんな場合には、タピオカ、メーズ、キャッサバなどで主食を補わねばならな

った」²⁾。

このような稲単作地帯では、零細農や貧農ほど、借金返済のために、籾市場価格が最低水準に下落する出来秋に籾を販売せざるを得なかった。なぜなら、これら貧農は、自家貯蔵米だけでは年間を通じて食いつなぐことができないので、地主・富農あるいは米商人などから、籾米や日用雑貨商品を買うための資金を高利で借り、それに対し自らの稲作田を青田のまま担保にしたからである。

ムダ灌漑プロジェクト完了以後 の水稻生産と農民層の変化

ムダ灌漑プロジェクトは、1966年から事業を開始し、二つのダム建設、灌漑用水路(主要水路、副水路)の整備、耕作地の基盤整備と区画整理などが実施された。こうして1973年から稲作の二期作がおこなわれることになった。

以前は、天水田で雨期作(9月～2月)のみがおこなわれていたが、灌漑プロジェクトの完成とともに、乾期作(3月～8月)が実施されることになった。水稻作が年に2回、追加的農業諸資材の投入、労働の追加的投入によって、土地生産性がほぼ2倍になった。その結果、農民層の間に大きな変化がみられる。

1955年と1975～76年の間、つまり二期作化をはさむこの20年間に、以下のような変化がおこっている。(1)小作農の減少(全農家の42%から30%へ)、自小作農も減少(全農家の20%から12%へ)、それに反して自作農が(全農家の38%から54%へ)増大、そして自作農が耕作している水田面積割合が、31%から45%へと増えている。すなわち、これまで自らの所有耕地の一部を小作地として貸していたのを自ら耕作するようになったもの、また自小作農として小作していた土地を購入することによって自作農となったものも存在すると思われる。

(2)一般的に農家の経営規模が零細化・小規模化している。すなわち、この20年間に、自作農が1戸平均1.7ヘクタールから1.3ヘクタール

へ、小作農が1.9ヘクタールから1.5ヘクタールへ、自小作農が2.9ヘクタールから2.5ヘクタールへ、そして全農家平均では2.0ヘクタールから1.6ヘクタールへと経営耕作地面積が減少している。

これら稲作農家の経営の小規模化・零細化の原因は、地域の総農地面積が、この期間に約9.3万ヘクタールから9.6万ヘクタールへと僅かな増加にとどまっているのに、総農家数が、4.7万戸から6.1万戸へと1.4万戸（約30%）も増えている³⁾。

農家数増加の要因としては、この地域での人口増加がある。「Muda地区から全体としては人口が流出しているにも拘わらず、この地域内部の人口は、1957～1976年の間に約30%、また1970～1980年の10年間に18%増加して、53.9万人になっている。」⁴⁾人口増加の結果、農地を小作に出していた農家が、その小作地をひきあげて子供に相続して自作させたり、自作農がその農地を相続人の子供らに分割して与えたりし、そのために零細な自作農家が非常に増加した、と考えられる。いうまでもなく、それは、ムダ灌漑プロジェクトの完成によって稲の二期作が可能となり、農地が追加的投資によってより集約的に利用できるようになり、以前よりも小さな面積の土地から、以前以上の収穫そしてまた農業所得をあげることができるようになったからであろう。（Muda地区の粳米生産量は、1965年の26.8万トンから1974年には67.8万トンへと倍以上になっている。⁵⁾

二期作が可能になってからの大きな変化は、農地貸借関係と雇用労働増大の面でおこっている。

まず、農地貸借関係についてみると、小作地の地代が、以前の現物納（生産物地代）から金納（貨幣地代）に変わった。つまり「1975年頃になると、全小作（借地）関係のほぼ4分の3が、現金小作料となっている。」⁶⁾これは、収穫された粳米の商品化の進展、米市場がひろがり、貨幣経済が農村においても急速にひろがっていったことの現れであり、それと同時に地価も上昇

している。

小作料の金納化に伴って、その地代支払いも、稲作シーズン毎にその開始時におこなわれるようになった。つまり、二期作になってから、地代支払いが、同じ土地に対して、一期（雨期...9月～2月）作分、二期（乾期...3月～8月）作分、というように分けて行われる。以前の天水田での小作料と比較した場合、二期作（乾期作）分の地代は、追加的資本投下による差額地代第2形態の性格をもつものと考えられる。

借地関係の当事者もかなり変わりつつあるように思われる。以前は、一般に貧農的な小作農が、高利貸的な性格をもつ地主や富農層から借地していて、出来秋にその年の収穫量にもとづいて現物小作料を支払っていた。ところが、二期作の導入以後になると、これら地主や富農は、従来の貧農的な小作農から土地をとりあげ、二期作のために十分な資本投下ができる富農的な借地農に対して貸し付けるようになった。そしてまた農地の貸付期間も以前にくらべて長期化されるようになった。

二期作導入がひきおこした大きな影響として、大々的な賃労働需要があげられる。いうまでもなく、稲作において大量の労働力を集中的に必要とする時期は、田植え期と収穫期であるが、この稲作の労働ピーク時が、二期作がおこなわれるようになって、もう一度増えた。労働需要の急上昇に伴って、農業雇用労働の賃金水準が急激に上がった。以前から、田植えの日雇い賃金は、面積1 relong（0.28ヘクタール）当り食事付きで、16M\$程度といわれた（1970年～72年当時）。これは、長時間のかなり激しい労働であった。そしてこの賃金水準は、ゴム園やオイル・パーム園などのプランテーション労働者の10～12M\$（日雇い労働）とくらべても高かった。しかし、田植えや稲刈り時の労働需要の飛躍的増加の結果、1972年の16M\$から、1976年の24M\$へ、そして1979年には35M\$へというように、この間に2倍以上に上昇している。

ところで問題は、1970年代はじめ頃から、高

収穫稲品種導入による二期作が普及していくことによって、急に市場に出まわる籾米や玄米が増大したのに、どうして農家販売の籾米価格が暴落しなかったのか、ということである。

それは、政府による籾米買上げ制度に支えられたことによる。マレーシアでは、農家が生産した籾米の精米所における受入れ、乾燥、そして精米までの加工、そしてその後の流通過程も政府管理である。農家からの籾米の政府買上げ価格および消費者価格も政府により決められている。精米所も貯蔵倉庫も政府が基本的な部分を直接管轄している。そして籾米および精米の流通と価格管理などの役割を担当する政府機関がLPN (Lembaga Padi dan Beras Negara, National Padi and Rice Board) すなわち国家籾米・精米局であって、これは1972年に設立された。当時、このMuda地区のような主要稲作地帯を中心に、全国いたるところの農村や地方都市に、政府直轄の精米所、および政府の間接的な管理を受ける民間精米所が多数配置された。またマレーシアのコメ自給が政府の重要課題となっていた1970年代には、農家からの政府買上げ籾価格は、1ピックル(約160kg)当り、1962～1974年の16M\$から1975～79年の28～30M\$へと大幅に引き上げられている。

ムダ灌漑プロジェクトが完成した1970年代は、はじめ頃から1980年代はじめ頃まで、第1次オイル・ショック(1973年)、第2次オイル・ショック(1980～81年)による原油価格の急上昇という事態がおこったりして石油産出国マレーシアの経済状況は好転し、いわゆる高度経済成長を経験することになる。Muda地区など農村地帯も、前述のような「緑の革命」=二期作による生産の増大、農業労働への需要増加、貨幣収入の増加、などの結果、全体としてのマレーシア経済のブームに呼応して経済繁栄にあずかることになる。1970年代後半頃から、道路が改修されたこともあって、モーターサイクル・バス・タンクローリー車・タクシー・自家用車などが村に入ってくる。また農家の家屋も新しく変わり、村々に電気がきて、ミシンやラジオ、

テレビやその他の電気製品が入り、これまで見られなかったような新しい家具にとり囲まれた生活に変わっていく。

大型機械化と直播による省力化の生産段階

広大な面積の全くの平坦地のMuda地区。ここでも、1960年代に入ると、水牛にかわって小型や中型のトラクターが入ったり、ところどころで若干の機械化がおこなわれていた。ところが、ムダ灌漑プロジェクトが完成し、二期作が実施されるようになって数年のうちに、つまり1975年頃から80年代はじめ頃までの短期間に、まず、収穫用大型コンバイン(収穫機)が導入されるようになった。当時導入された普通型コンバインは、刈幅4メートル、100馬力ぐらいのもの。製造会社はNew Holland, John Deereなどのもので西ヨーロッパの農業で使用された中古品であった。そしてそれらの買入れ価格は、普通型のもので17万M\$(1マラヤ・ドルを50円として1台約850万円)、大型のもので34万マラヤ・ドル(1台約1,700万円)といわれた。

それでは、なぜ、このような大型収穫用コンバインが、この地域の農場でこんなに急激に使用されることになったのだろうか。それには、主として二つの要因が考えられる。まず第1は、水田の基盤整備が完全に実施され、灌漑用水路と排水路が基盤の目のように縦横に張り囲られ、その間に全く平坦の耕地が見事に区画整理されて広がっている。このような土地基盤は、コンバインにしる、トラクター(耕耘機)にしる、大型農業用機械が使用される上で好適の条件であった。

第2は、鎌による手作業の稲刈りには、面積当り(1relong 0.28ヘクタール当り)の投下労働が大量に必要となったし、日雇いの収穫労働の賃金が(労働力逼迫のもとで)高騰しコスト高であったこと、があげられる。

Muda地区において、今やこのように、大型のコンバイン・ハーベスターや大型トラクター

を利用した機械化農業がおこなわれている。だがそれは、西ヨーロッパのイギリス・フランス・ドイツやアメリカの農業経営における大型機械化農業とは本質的に異なっている。すなわち、西ヨーロッパやアメリカ合衆国では、これら大型農業機械は、農業経営者により購入され、その農場に装備され、農業経営自体のなかに組み込まれている。ところが、Muda地区では、コンバインやトラクターなど大型農業機械を所有し装備し操縦しているのは、農家・農民ではない。農家は一般に、小規模な農地所有者であり農業経営者（平均1ヘクタール～2ヘクタール）であって、その農地の耕耘作業や稲作の収穫作業を、大型農業機械を所有するコントラクター（農業請負業者）に作業委託する。コントラクターが、コンバインのオペレーターを雇ったり、自ら操縦したりして、1シーズン（一期作）1台のコンバインで、約140ヘクタールの稲作面積の収穫をおこなう、とも言われている。

コントラクターは、普通、村外に住む華人である場合が多い。その大規模なものは、数台のコンバイン・ハーベスターを所有し、数人あるいはそれ以上のオペレーターを雇用し、かなり広範囲にわたって作業をする。大型のトラクターも所有し、これは農業と建設作業の両用に使用できる。

華人系のコントラクター会社もあり、これら機械装備のための多額の資金を、コントラクターたちは、華人系の銀行から融資を受けることも比較的容易である。

ところでこの場合、農家の作業委託をコントラクターに仲介するのがブローカー（Broker）である。普通、ブローカーは、マレー人の村の村内居住者で、村のまわりの農場・農道・収穫時期などの諸事情についてくわしく知っている。彼は、集落の諸農家の収穫作業のタイム・スケジュール、コンバインによる収穫の順番や道順の調整をおこない、夜間、農場におかれる農業機械の防備や警備なども若干の人たちを雇っておこなう。また農民たちが支払う作業委託料を徴収することもブローカーの仕事であり、

もちろん彼は、これらの仲介業務に対してコントラクターからある一定額の支払いを受けている。

以上みてきたように、Muda地区のような広大な稲単作地帯における大型機械化段階の農作業の場合、コントラクターの存在は、必要不可欠となり、重要な役割を果たしている。それとともにブローカーの存在とその役割も重要となり、村落内でのその社会的地位は一層高くなってきている。

次に、集約的な労働投下で、農家にとって負担になっていたのは田植え労働である。これも1980年代のはじめ頃から直播きが行われるようになって、省力化が進んだ。直播き栽培になったことで、田植えとくらべると労働費が半分ぐらい、あるいはそれ以下になったといわれている。直播栽培には乾田直播（dry direct sowing）と潤田直播（wet direct sowing）があり、播種のさいに、耕作田を湿潤状態に維持するためには、田が均平でなければならないし、水路や水量の管理もむずかしい。それゆえ、直播は必ずしも全般に普及しているわけではなく、依然として田植えをおこなっている農家は少ない。

このMuda地区における稲作二期作の生産過程で、大型機械が導入され、また直播栽培による省力化がすすめられた結果、農作業全体のなかで、農民自身およびその家族が担当する部分が激減するにいたった。その反面、農作業のうち外部に委託する部分が増え、そのために支払わねばならない経費が農業経営に重くのしかかるようになった。その結果、農地を手ばなす農家が増える傾向にある。この点について、農林省農業研究センターの南部博氏は、次のように述べられている。「このMuda地区10万ヘクタールの中で生活している6万3千戸に及ぶ農家の生活とその環境は、華々しい『生産性向上』とは裏腹に、深刻な状況にある。農民層の分解も急速に進み、『土地なし農家』が1968年には全農家の1.5%であったのが、1974年には7.1%となり、1985年にはSCRBD-5b大灌漑区で

33.3%，ACRBD-4大灌漑区では45.5％にも達している」⁷⁾と。

大型機械化，とくにコンバイン・ハーベスターの導入は，農民や農業労働者から雇用労働の機会を奪うことになるので，農業日雇い賃労働者が多く住む集落では，コンバイン導入に反対する動きが，さまざまな形でおこった。1980年前後の時期の状況についてC. Scottは，次のように述べている。「収穫過程でのコンバイン導入が労働者雇用に与えたインパクトは非常に大きかった。これは大へんな反撥をよんだ。コンバイン導入の効能と結果についての議論が活発におこなわれた。失われる賃金への不平・コンバインを雇う農業者への中傷。ケダール州の米どころのいたるところで，コンバインが農場に入ることにに対する阻止行動，コンバインへの放火事件，サポータージュ鬭争，さらにコンバイン導入者に対する田植労働者のストライキ鬭争計画など。これら種々さまざまな運動や動きは，コンバインの導入を遅らせはしたが，籾収穫過程の大型機械化を阻止することには窮極的には失敗した」⁸⁾と。

Muda地区における大規模灌漑プロジェクトは，農村内部での旧来の生産関係，農村諸階級・諸階層の間の経済的相互依存関係を切りくずした。2期作導入以前，つまり1975年頃以前には，土地所有に恵まれた地主階級や富農は，それらの土地利用のためには，小作農を必要としたし日雇い農業労働者を必要とした。そして，村内には，土地所有に恵まれない貧農や土地なし労働者が多数存在していたので，地主や富農層は，有利な条件で小作関係を結んだり，低賃金労働者を使用することができた。そしてこれら伝統的な「高利貸的な」経済的結びつきは，大型機械化や省力の直播栽培導入によって崩壊していった。

大規模稲作生産構造がかかえる問題点

大型機械化による高収穫品種の栽培という生

産方法（農法）のもとで，現地で見たり聞いたりするだけでも，種々の新しい問題が生じている。これらについて列挙しておくことにしよう。

（1）生産過程で生じている諸問題

まず，大型農業機械，とくにコンバイン・ハーベスターが農場に入っていく場合，重量が大きいために，灌漑用水路や畔の小道・農道などを破壊しやすく，収穫作業中も土壌基盤に重量がかかり土壌を粉末化するなどの悪影響がある。（大型コンバインが西ヨーロッパやアメリカ大陸などの乾田で利用される場合と，アジア・モンスーン地帯の水田で利用される場合との相違について検討する必要がある）

（2）コンバイン・ハーベスターによる収穫過程で，総生産初量の約10％が落粒したりして無駄になっている，と聞いたが，これは，収穫機が大型すぎるためか，小麦作には適しても稲作には適合しにくい面があるのか，あるいは，コンバインによる収穫時期が，コントラクターとブローカーの間で決められたタイム・スケジュールに合せられるため，適期に収穫できない，ということから起っている問題なのだろうか。

（3）二期作以降，ネズミによる被害が大きな問題となっている。コンバインによる収穫のさいに落粒する籾米が多いためだろうか，ネズミの繁殖がひどい。稲が成長期に達するとその茎を食い荒らし稲を枯死させる，という被害である。

（4）高収穫稲品種導入後，生産資材として化学肥料や農薬を使用するようになり，その結果，これらの水田や灌漑用水路で棲息する魚類を汚染している。それにもかかわらず，村の人々は，以前と同様に，これらの魚類を捕獲して食用に供するという習慣から脱していない。つまりこの農村地区の人々の健康上の問題が生じている。

以上は，圃場を中心とした生産部面での問題点であるが，以下において，地域経済・地域社会の部面にまで拡大しながら問題点を見ようと思う。

まず第1は，大型機械の導入と直播きの省力

栽培などによって、Muda地区に居住し農業生産に従事していた農民とその家族、農業日雇い労働者にとって、農業生産過程での仕事・労働が大幅に減ってしまったことである。自作農的な中規模の農民とその家族にとっても、自らの農場の稲作生産過程で、彼らの家族労働が果す役割は補助的なものに低下してしまっている。村人の多くは、1980年頃にもなれば村の外で働く傾向がつよくなり、通勤で働きに出たり、とくに若年層は、村外の都市部などで住み込みで働いている者が多い。こうして、以前（1980年頃まで）村の人々は、ほとんどすべてその地域の集落に居住し、地元の水田での稲作労働に従事し、村落共同体のなかで相互に種々の行事に従事して生活していた。ところが大型機械化農業に変わってからは、集落内で労働し生活している人々は激減し、村落の共同体機能の低下はいちじるしい。

（注）ここでは主に1980年頃までの変化について述べているが、それとの関連で、1992年8月に、訪ねていったMuda地区のある村で聞いた話を参考までに記しておこう。ケダー州の州都アロール・スターにあるMADAを訪ねたとき、研究助手のZainal氏が案内してくれた村はMatang Pinang村とあったが、この村からアロール・スターの中心街まで僅か24km、クルマで30分ぐらいで行ける。当時も、この村から政府関係の事務所や民間会社、商店などへ通勤している人が多かった。州都アロール・スターの町自体が、周辺農村から流入する人口が増え、中心街には大きなホテル、4階建てのスーパー・マーケット、華人経営のショッピングセンターや個人経営の商店が街路をうめていて、昼夜の別なく、若者たちを中心に沢山の人が集って来て大へんにぎわいであった。

私が訪ねていったグループ農業組織のリーダーであるZori氏の家も50歳代の夫婦2人だけで、子供たちがすべて学校を出ると、近辺の都市や工場へ住み込みで働きに行っている、という。Zori氏の集落も、1980～1990年の10年ぐらいの間に、52戸360人の人口から260人へと減り、1戸平均7人家族であったのが、5人家族になっている。村の学校では、中学を卒業する15～16歳で、ほとんどの者が村外へ働ら

きに出る。それというのも、このMuda地区の近辺の都市ペナン（Penang）、スンガイ・パタニ（Sungai Patani）、クリム（Kulim）そしてイポー（Ipoh）などに進出企業の工場団地ができていているからである。

第2の重要な問題は、ムダ灌漑プロジェクトによって見事に完備された農業インフラと整備された広大な農場の維持・管理費の負担の問題である。これには、このような近代的施設をもった農業開発に投入された資金の借款のことがある。当初の世界銀行からの借款だけで4,700万米ドルかかっているが、これらの建設費・農業生産基盤整備のための費用の地元農家への分担は一体どうなっているのだろうか。

マレーシア政府や国連はじめ先進諸国の農業開発援助などの公的資金の投入額がこれまでどの程度かかり、これが今後政府によって負担され運営されていく条件がどの程度あるのか。

建設された二つのダム、そこから各農場にひかれた無数の水路網、水量調節などにかかる水利費、農地の区画整理、農道整備などの開発費負担分はどうなっているのだろうか。小規模土地所有者ほど農地を手ばなしていく、というのにも、このような農家にとっての開発費分担金の負担の重さが関係しているのではないかと、という疑問が出てくる。持続的農業 自然条件を最大限に生かした農業形態 という観点から、近代的施設・装備重点の農業生産構造のあり方を検討する必要があるだろう。

第3の問題は、Muda地区は、稲単作地帯であるため、米価（国内および国際的米価）の変動によって農家の経営は大きく支配される。1970年代、1980年代頃までは、マレーシア政府の食糧自給政策およびマレー人優先のブミ・プトラ政策によって、稲作生産者・農家保護の米価政策がとられてきたと思う。だが、その政策実施のための政府負担が過重になり、他方、国際競争市場でのタイ米などの価格動向が政府の米価政策にどう作用するか、という問題も出てくる。

最後に、このムダ灌漑プロジェクト、大規模

稲作農業開発という国際的援助まで受けた大々的な地域開発を、「地域の自主的内発的發展」という観点からみると、このような農業開発の意味・性格は、一体どのように評価し判断すべきだろうか、という大問題に辿り着いてしまう。

注

- 1) Diana Wong, *Peasants in the Making: — Malaysia's Green Revolution*, 1987.
- 2) James C. Scott, *Weapons of the Weak — Everyday Forms of Peasant Resistance*, Yale Uni-

versity Press, 1985, p. 66.

- 3) Diana Wong, *ibid.*, 表2, 表3。
- 4) James C. Scott, *op. cit.*, p. 71.
- 5) *Ibid.*, p. 65.
- 6) *Ibid.*, p. 72.
- 7) 南部博「マレーシア・大規模水田地帯の構造変化と問題点」 日本農業経営学会『農業経営研究』第26巻第1号, 昭和63年, 51ページ。
- 8) James C. Scott, *op. cit.*, pp. 248-250.

(2001年12月14日受理)